

『民主評論』の創刊と編集・ 経営事情（1）

占領期の左翼評論誌

吉田 健二

- | | |
|-----------------|-------------|
| はじめに | 3 『民主評論』の経営 |
| 1 『民主評論』の創刊 | 4 『民主評論』の廃刊 |
| (1) 創刊の目的 | むすび |
| (2) 民主評論社の設立 | |
| 2 編集・印刷事情 | |
| (1) 編集事情（以上，本号） | |
| (2) G H Qの検閲 | |

はじめに

敗戦翌月の1945年9月、連合国軍総司令部（G H Q）は、新聞紙法や出版法など戦時体制下に日本の言論・出版活動を抑圧してきた一切の法規を撤廃した。さらに同月、「言論及び新聞の自由に関する覚書」を発してその活動を奨励した結果、全国各地で新聞や雑誌の創刊が相次いだ。このうち雑誌の創刊は、1946年の第1四半期（1～3月）だけで800誌、第2四半期（4～6月）は1535誌にものぼっていた⁽¹⁾。

占領期の雑誌メディアにおける著しい特徴は、変化する世界と日本の時代分析や日本再建のあり方、なかんずく戦後改革へ向けた提案・提言をなす評論誌の創刊や、婦人参政権の獲得など“女性

(1) 『日本読書新聞』第374号、1946年12月18日。なお、日本出版協同株式会社編『日本出版年鑑』（昭和22・23年版）によれば、1946年中に政府から用紙割当てを受けて創刊・復刊をみた雑誌だけでも2924誌に及ぶという（同書の凡例）。

解放の時代”の到来を背景とした女性雑誌の創刊にあるだろう⁽²⁾。評論誌についてはこの時期、『民主評論』のほか、『人民評論』(伊藤書店,1945年11月),『自由評論』(霞ヶ関書房,1946年1月),『社会評論』(ナウカ社,1946年2月),『世界評論』(世界評論社,同)などが創刊された⁽³⁾。これらの評論誌は、たんに現状分析や時事評論にとどまらず、理想を高く掲げて国民に課題を提示し、政党や社会運動団体に対しても種々の提言を試みていた。

『民主評論』は、敗戦の年1945年11月、有賀新(ありが・あらた)が戸田慎太郎の協力を得て創刊した、占領期を代表する左翼評論誌であった。

この『民主評論』において注目されるのは、「民主革命」を担う立場からの評論にあった。『民主評論』は毎号、日本経済の再建、農地制度の改革、財閥解体、銀行・産業の国有化、憲法改定、天皇制の存廃、民主統一戦線の結成、労働組合の課題など、時代の焦点となったテーマで特集を組み、時々刻々変化する日本の政治と経済の動態を分析し、読者に対して論点と課題を提示した。これらの評論は、当時の進歩的な世論をリードしただけでなく、日本における代表的な理論家や歴史家の分析・提言として論壇でも注目された。さらに『民主評論』には羽仁五郎、細川嘉六、服部之総、永田広志、中西功、風早八十二、神山茂夫ら左翼知識人の多数が寄稿し、もと編集長の佐伯嶺三氏の言葉を借りれば、「『民主評論』は日本共産党の機関誌『前衛』と並ぶ、革新陣営の理論誌」となっていたのである。

『民主評論』をはじめ、これら強力な個性とオピニオンをもつ評論誌は、いずれも「民主革命」が終息するなかで経営難に見舞われ、あるいはGHQの弾圧により、1949年から50年にかけて廃刊を余儀なくされた。『民主評論』も1949年6月、第5巻6号(通巻で36号)をもって終刊となっている。以下では、占領期の左翼メディア分析の一環として、『民主評論』の創刊の経緯と編集・経営事情について紹介したい⁽⁴⁾。

(2) 筆者は先に、財団法人東京女性財団の助成を得て、「占領期の女性雑誌の創刊・廃刊事情に関する調査」を行った。女性雑誌は1946年中に92誌が創刊され、47年にも35誌の創刊をみている。ただし、この数字は政府の用紙割り当てを受けて創刊・復刊したもので、闇用紙により発行されていた分は含んでいない。

この占領期の女性誌に特徴的だったのは、例えば『婦人政治週報』(婦人政治問題研究所、のち『婦人と政治』に改題、1946年2月)や、『婦人』(世界評論社、1947年7月)など、たんに家事・育児など生活の実用記事にとどまらず、女性を政治主体と認めて自立と社会参加を促し、また新しい時代における女性のあり方や責任についても、いくたの提案・提言を試みていることにあった。詳しくは、財団法人東京女性財団『1997年度東京女性財団助成事業年次報告書』(1998年9月)を参照されたい。

(3) 占領期に発行された、歴史・社会科学系の主な雑誌は、東京大学社会科学研究所編『戦後雑誌目次総覧(上・下)』1976年、に収録されている。

(4) なお、『民主評論』は、法政大学大原社会問題研究所がプロジェクト事業として進行中の“戦後社会運動資料”に含まれ、本年9月に法政大学出版局から復刻される。本稿は、この『民主評論』の復刻版に付す解題執筆に伴う調査・研究として試みたものである。

1 『民主評論』の創刊

(1) 創刊の目的

日中戦争下の1938(昭和13)年9月,もと日本政治経済研究所(所長・小岩井浄)の所員であった戸田慎太郎が,かつて第一高等学校で同窓であった有賀新,土屋清,米原昶らの協力を得て,徒弟工・養成工向けの技術雑誌『機械工の友』を創刊した。この『機械工の友』は,日本共産党と全協(全日本労働組合全国協議会)が崩壊したもとので,“現場技術の指導雑誌”を標榜しながら,日本共産党の再建を目的として,基幹労働者たる機械工に対する階級的な指導・啓蒙を試みた戦時抵抗の雑誌でもあった⁽⁵⁾。『民主評論』は1945年11月,この『機械工の友』を改題して創刊したものである。

ところで,『民主評論』の創刊の提唱や目的については諸説があり,きちんと確定しているわけではない。『民主評論』の創刊の準備は,編集発行の名義人となった有賀新が主導したものの,創刊の提唱や目的などについては,関係者により証言が大きく違う。

【山崎早市説】

まず,山崎早市氏の証言を紹介しよう⁽⁶⁾。山崎氏は,有賀新と同じ1928(昭和3)年4月に第一高等学校に入学した。そして,学内では非公認の社会科学研究会に入会し,先に日本共産党に入党していた有賀の指導を受けて共青(日本共産青年同盟)に加盟し,のち朝日新聞社の論説委員となった土屋清と並び,戦時中における有賀の活動を陰ながら支えた。なお,有賀の経歴については後述する。

山崎氏によれば,『民主評論』の創刊は,高津正道の提案によりなされ,その発端となったのが1945年9月初め,東京・銀座4丁目王子製紙本社裏の,山崎の別宅(芸者置屋)における「旧左翼」たちの懇談会であった。山崎は当時,同盟通信社の政経部の記者であったが,戦時中は古野伊之助社長らの日米和平工作とは別に,安達鶴太郎(海外局企画・情報部長)や美濃部洋次(軍需省軍需動員局長)らと,鈴木貫太郎内閣による極秘の終戦工作に側面から協力した経歴をもつ⁽⁷⁾。そして,山崎の別宅には8月15日の終戦の日から変革を期待するかつての左翼が情報を求めて出入りし,溜まり場となっていた。

さて,有賀新も出席した当日の会合は,高津正道の呼びかけで開かれ,原彪,小野俊一,小堀甚二,藤原春雄ら10数名が集まった。席上,高津が,日本の民主主義的再建と社会運動に対して指針を与え,かつ理論的に指導するために独自の言論機関をもつことの重要性を提起し,一同がこれに賛成した。そして,新聞の創刊については小野俊一と熊谷次郎が,雑誌の創刊については機械工の友社の社長で,すでに出版人として著名であった有賀に白羽の矢があたり,有賀もこれに同意した

(5) 『機械工の友』については,筆者は先に,「雑誌『機械工の友』と『機械工之知識』 戦時抵抗の一形態」と題する論文をまとめ,その創刊の経緯と活動の実態を明らかにした(本誌第425,430,441,444号。1994年4月,同9月,95年8月,同11月)。

(6) 山崎早市氏からは,1991年5月31日,神奈川県藤沢市城南4丁目4番地の氏の自宅で証言を得た。

(7) 時事通信社OB会『時事OB会報』1982年7月号。

という。

この山崎早市氏の証言によれば、『民主評論』は、高津正道ら「旧左翼」の有志の提案により創刊をみたもので、有賀自身が発意あるいは独自に企画したものではない。山崎氏は『民主評論』について、「有賀は、日本社会運動の長老の高津から熱心に勧められ、折れて創刊した」とまでいうのである。さらに山崎氏によれば、当日の会合で、有賀がその発行を受けもつ雑誌の性格や内容についても検討され、『民主評論』は、たんに政治・経済の問題一般を分析批評する、いわゆる評論誌としてではなく、また啓蒙誌でもなく、あくまでも「社会運動の理論ないし機関誌」として創刊すべきであるとの確認が行われたという。新聞に対しても、同様の位置付けがなされたとのことである。

有賀新と高津正道との関係は、有賀が第一高等学校在学中に内野壮児を介して知己となった。内野は東京帝大に在学中、新人会や共青の活動に参加しながら、高津と交流を重ね、1928年9月に検挙されたのち大学を中退し、全協のオルグとなっていた。有賀や戸田慎太郎は、高津について人格高潔で、しかも仏心厚い社会主義者であるとして敬愛し、他方、高津も有賀に対してその人格・識見を高く評価し、高津が1936年12月、伊東治正らの戦時抵抗の雑誌『自由』（自由社）の編集顧問に就任したさい、何かと有賀に相談するなど年齢の差を越えて昵懇の間柄となっていた⁽⁸⁾。高津は37年12月15日、人民戦線事件で検挙されたが、39年12月に釈放されるまでの期間、有賀らは、高津家の家計を支え、また高津の次女暁子（あきこ）も、機械工の友社に経理事務員として勤めていた⁽⁹⁾。

なお、山崎早市氏の証言中、その発刊を決めたという新聞については、1945年11月15日、小野俊一を編集発行人に『民衆新聞』（主筆・砂間一良。週刊2頁建て、のち『人民新聞』に改題）として実際に創刊されている⁽¹⁰⁾。また日本新聞協会編『日本新聞年鑑』（1948年・49年版）によれば、熊谷次郎らも同じ45年11月15日に、服部麦生らの協力を得て、『青年新聞』（週刊2頁建て。当初は民主主義青年会議の機関紙）を創刊した。

【大島慶一郎説】

他方、大島慶一郎氏によれば、『民主評論』は、日本共産党中央の了解のもとに「最初から最後まで有賀の考えとイニシアチブで発行されていた」もので、しかも有賀が「敗戦前から戦後をにら

(8) (9) 木内マサ氏による。木内氏は戸田慎太郎（本名・木内誉治）の夫人である。1992年4月8日と93年8月1日の2回、板橋区清水町15番地9号の氏の自宅において、原正敏氏（東京大学名誉教授）とともに証言を得た。

(10) この『民衆新聞』は、もと同盟通信社の編集局長で近衛文麿のブレーンでもあった松本重治を中心に、長島又男や栗林農夫（ペンネームは栗林一石路）らが創刊した『民報』（1945年12月1日創刊）と並び、占領期を代表する政論新聞（オピニオン・ペーパー）であった。1946年1月10日、山川均が「人民戦線の即時結成」を提唱したのも、この『民衆新聞』の第11号においてである。

『民衆新聞』の創刊を実際に企画し準備したのは、かつて日本共産党東京市委員会の委員で、全協の末期に中央常任委員を歴任した吉武三雄であった。筆者は、吉武三雄から生前に聞き取りを重ね、これを「雑誌『機械工之知識』と『民衆新聞』」と題して、本誌の第415～418号（1993年6月～93年9月）に紹介した。

んで『民主評論』を出す決意を固めていた⁽¹¹⁾という。換言すれば、『民主評論』は有賀の独自の企画であり、しかも敗戦以前において構想し、彼の主導により創刊されたというもので、山崎説の反対をなす。大島氏も第一高等学校時代は有賀と同じ理科甲類のクラスで、共に医学を志し、活動も共にした同志であった。

やや詳しく紹介しよう。有賀新が、最初に『民主評論』の創刊の構想を抱いたのは、1945年4月のことであったという。大島氏は同年1月に、勤めていた東京都駒沢社会保険中央病院の内科部長を辞め、農村医療に従事するため埼玉県入間郡大井町に転居した。大島氏は同年4月に上京し、神田区表猿楽町の実家で有賀と再会したが、有賀はそのさい、戦争が終結したら民主主義の理論と思想を広めるため政治雑誌を出したい、との戦後構想を披瀝したという。このとき『機械工の友』については、45年2月下旬、米軍による神田一帯への空襲で社屋が焼失したのを機に休刊を余儀なくされていたが、すぐに再刊せず休刊の措置をとったのは、有賀が、敗戦の事態を見越して、戦後に対応するためであったとのことである。

さらに、大島慶一郎氏は敗戦を迎えてその翌々日、かつての同志と連絡をとるために急ぎ上京し、有賀と会っている。そのさいにも有賀は、戦後に対する抱負として、⁽¹⁾日本共産党が合法再建をとげ、すぐにも社会運動が噴出すると思うが、民主主義日本の再建にわれわれも参加しなければならない、⁽²⁾新しい政治雑誌の創刊を急ぎたいが、『機械工の友』との二本建てでは力に余るので、当面は『民主評論』だけにしたい、⁽³⁾『民主評論』の創刊についてはすでに米原昶、土屋清にも報告し了解を得ているが、戸田慎太郎にも連絡をとり協力を得るつもりである、と述べていたという。そして、有賀は『民主評論』の目的について次のように述べたとのことである。少々長いが、『民主評論』の性格を知るためにも重要な一文であるので引用したい。

「有賀の考えは一貫していました。戦後の『民主革命』は、広範な大衆の参加のうえに実現されなければならないこと、大衆が民主主義の考えと民主的権利を自覚するには何が必要か、民主主義のすそ野を広げるために現在何が必要か、有賀はそうした観点から『民主評論』を創刊したのです。(中略)

同時に、『民主革命』の進展過程でさまざまな問題が生起していました。政治・経済の分野だけでなく、思想界も混乱していました。だから大衆性もちながらも、起きてくる諸問題を正統派のマルクス主義で科学的に分析する見方や考え方を高める、そういうところにポイントを置いていましたね。(中略)

『前衛』はあくまでも党員を中心とした政治理論誌で、『民主評論』は民主主義の確立をめざす大衆的な評論誌でした。『民主評論』は、いずれ共産党の活動に参加するかも知れないけれども、まだそのハラがきまらない各階層の広範な大衆にデモクラシーを普及確立する事に目標をおき、『前衛』とは読者の対象も性格もちがっていました⁽¹²⁾」

(11) 1991年1月21日、埼玉県入間郡大井町大井59番地の大島慶一郎氏の自宅で証言を得た。筆者は、この大島氏の証言をまとめ、「『民主評論』と有賀新」と題して、本誌の第395、397号(1991年10、12月)に紹介した。なお、引用の箇所は、第397号の54～55頁。

(12) 「『民主評論』と有賀新」(下)、本誌第397号(1991年12月)、56頁。

すなわち、『民主評論』の創刊は、有賀にあっては、進行中の「民主革命」を理論面において担うことに基本的な目的があり、民主主義の思想を広め、かつ確立するための政治的啓蒙誌としての位置をめざしていたのである。実際、『民主評論』は自ら、のちにその目的・意義について「民主主義革命の新段階は本誌をも積極的に活用すべく要請して居ります。現在、最も必要なことは遅れた一般大衆の啓蒙教育であらうと思ひます」と強調していたのであった⁽¹³⁾。

【木内マサ説】

次に、木内マサ氏の証言を紹介しよう。『民主評論』の最初の編集長は、経済学者の戸田慎太郎であった。戸田の本名は木内誉治（たかじ）で、木内マサは前述したが、戸田の妻である。戸田の経歴については後述する。

木内マサ氏によれば、『民主評論』の創刊は、夫の戸田慎太郎が戦時中から構想していた企画であり、戸田の方から有賀新に提案して発刊されたものであったという。すなわち『民主評論』については、戸田が、敗戦の数カ月前に自らの戦後構想として、政治雑誌の創刊を有賀に対して提案していた。そして敗戦を迎えてすぐ、戸田は、戦後の「民主革命」を導く理論誌の創刊の必要性を改めて有賀に提案し、有賀と戸田が中心となって同志の再結集をめざして創刊された、というものであった。

この木内マサ氏の説は、発案した時期、すなわち1945年4月という点では大島慶一郎説を裏付けるものの、発案者や創刊すべき雑誌の性格などの点では、大島氏の説に異を唱えるものとなっている。

やや詳しく説明しよう。戸田慎太郎は、太平洋戦争が始まった年の1941（昭和16）年5月、機械工の友社の経営権を有賀新に譲って退社したが、その理由の一つは、天皇制に関する研究に専念するためであったといわれる。戸田の学問的な関心は、天皇制研究における講座派の理論の内在的な批判、すなわち封建的遺制を認めながらも、その図式的・硬直的な理解ではなく、商品経済の発展がもたらすブルジョア的諸関係の形成や変化に視点をすえた、天皇制の生成・発展に関する研究であったといわれる⁽¹⁴⁾。戸田は退職したのち、東京・上野の帝国図書館に通うなどして「天皇制分析のための資料」を精力的に収集し、さらに44年10月に郷里の群馬県北甘楽郡吉田村に疎開して、研究に専念していた⁽¹⁵⁾。そして45年4月初旬、戸田は、米軍による前月の東京空襲で機械工の友社が焼失したとの連絡を受けて上京し、戸田自身の記録によれば、同年4月17日に郷里に戻った⁽¹⁶⁾。

(13) 『民主評論』第1巻6号、1946年、35頁。

(14) 詳しくは常盤政治「戸田慎太郎著『日本農業論』解題」、農山村漁村文化協会編『昭和前期農政経済名著集』第5巻、1980年。

(15) 木内誉治「経済学研究を志したころ」『経済』（新日本出版社）1972年5月号、190頁。

(16) 木内マサ氏の「メモ」による。この「メモ」は、戸田慎太郎が生前に記録していたノートに、木内氏が、戸田が戦前に交遊していた日本政治経済研究所の小林（居長）英三郎氏や、かつて機械工の友社の編集部員でもあった中西篤氏などからの聞き取りを追加してまとめた克明なメモで、A4判で46頁にも及ぶ。この「メモ」には、日本政治経済研究所の設立の経緯や、平野義太郎など講座派の学者との交流、機械工の友社の業務についても記されておられ、興味深い。

戸田慎太郎が、有賀に対して『民主評論』の創刊を勧めたのは、この郷里に戻る直前の1945年4月半ばのことであった。木内マサ氏によれば、戸田は有賀と再会しており、「戦争が終結したら『機械工の友』に代わって、民主主義の日本を担う新しい政治雑誌をぜひ出したい」と提案し、有賀は了解したという。このとき戸田は、空襲により休刊となった『機械工の友』の件についても言及し、「その使命は十分に果たしたのであり、むしろ我々は戦争が終わったのち何をなすべきか、検討し準備すべきである」と述べて、有賀も、『機械工の友』についてその休刊を最終的に決断したとのことである。

さらに、木内マサ氏によれば、戸田は、敗戦翌日の1945年8月16日の早暁、群馬県から自転車で単身上京し、小石川区小日向台町3丁目52番地の有賀の東京における自宅を訪ね、「ノート」にかなり詳しく書き記した企画案を示して、「日本を代表する最高級な政治雑誌を出したい」と、その早期の創刊を促したとのことであった。

のちに『民主評論』となるのであるが、戸田は、有賀に対してだけでなく、前後して風早八十二、小林(居長)英三郎、平野義太郎ら、かつての同志にも政治雑誌の創刊の重要さを説いていたようである。木内マサ、小林英三郎両氏によると⁽¹⁷⁾、『民主評論』の企画案は、かつての講座派の理論誌『経済評論』(叢文閣)や、戸田がその編集を担っていた日本政治経済研究所の機関誌『大衆政治経済』(同人社)をモデルに、天皇制と憲法の問題を最重要なテーマとして扱う構想であったという。

【笠原静子説】

木内マサ氏の説にやや近いものとして、笠原静子氏の証言がある⁽¹⁸⁾。笠原氏によれば、『民主評論』の創刊は、有賀新が第一高等学校時代から研究と活動を共にしてきた戸田慎太郎の、天皇制に関する研究に肩入れすることに本来の目的があったという。

有賀新と戸田慎太郎は、生涯にわたって深い友情の絆で結ばれていた。戸田が1941年5月、研究に専念するため機械工の友社を退職したことは前述したが、有賀はそのさい5000円の功労金を払うなど援助した⁽¹⁹⁾。この金額は当時、3～4年間の家計を十分に賄える額であるといわれ、44年10月に郷里の群馬県に疎開してからも、有賀は何かと戸田の研究生活を援助していた。有賀は、研究者としての戸田の能力と努力を高く評価し、かつ期待していた。笠原氏によれば、有賀は、戦時中から取り組んでいた戸田の天皇制に関する研究成果を発表する場として、『民主評論』の創刊を決断したのだという。

(17) 小林英三郎氏からは、1995年11月17日と翌96年5月29日の2回、大田区池上7丁目19番地の氏の自宅において証言を得た。筆者は、この証言を「日本政治経済研究所と『大衆政治経済』」と題してまとめ、本誌の第455と458号(1996年10月、1997年1月)に紹介した。

(18) 笠原静子氏からは、1981年2月4日、渋谷区千駄ヶ谷5丁目16番地の氏の自宅で証言を得た。なお、笠原氏は、1928(昭和3)年以来、解放運動犠牲者救援会(のち日本赤色救援会)の活動家で、34年から有賀新の夫人(有賀勝乃)が経営していた洋菓子喫茶“ブラジル”のうち、神田神保町の三省堂前店の経営を手伝っていて、懇意であり、『民主評論』の創刊の目的については、有賀夫人から直接、聞いたとのことである。

(19) (16)と同じ。

実際に、戸田は、『民主評論』の創刊号に「天皇制の基礎問題に就て」を、次の第2巻1号に「天皇制官僚機構＝執行権力の人民への従属化と『安価』な行政機構再組織に就て」を発表したのをはじめ、1946年中はほぼ毎号、天皇制に関する論文を発表したが、これらの論文はすでに戦時中に成稿となっていたものであった。『民主評論』は当初、笠原静子氏が指摘するように、事実上、戸田の「個人雑誌」的な特徴を帯びていたのである。

さて、以上に紹介したように、『民主評論』の創刊の経緯、目的、性格については関係者により証言が違うのである。大島慶一郎氏によれば、有賀は、几帳面な性格で、経理帳簿だけでなく日常業務でも「備忘録」をとり、整理整頓を大事にしていたとのことである。筆者は、創刊の経緯を正確に把握するため、渡母武史子氏の協力を得て有賀の旧蔵資料を調べたが、『民主評論』に関する記録類は発見できなかった。同様に1994年5月、木内マサ宅の改築を機に、同家の協力を得て戸田慎太郎の旧蔵資料を調査したが、前身の『機械工の友』のバック・ナンバーを確認し⁽²⁰⁾、戸田のいくつかの手記や“メモ”資料を集めたものの、『民主評論』に関する直接の資料は発見できなかった。

(2) 民主評論社の設立

有賀新の略歴

民主評論社の社長は有賀新である。有賀は、1905（明治38）年6月17日、群馬県多野郡入野村大字多比良に、父鹿蔵と母タケの長男として生まれた。入野村尋常小学校を卒業したのち、中学への進学を希望したが家計が貧しくこれを断念し、12歳で単身上京、麹町区内の木材店や郵便局の給仕、王子電灯株式会社など勤めを転々とした。

有賀は電灯会社に勤務のころ、雑誌『改造』を読むうち社会問題に興味を抱き、間もなく日本共産党の大衆的政治新聞『無産者新聞』や、理論機関誌『マルクス主義』などを購読し、1926（大正15）年6月、再建されたばかりの共青に加入した。しかし学問研究の志やみ難く、講義録により独学して文部省の専検に合格した。そして28年4月、有賀は23歳となっていたが医学研究を志して第一高等学校を受験し、合格して理科甲類に進んだ。このとき、生涯にわたって交友を深め、肝胆相照らす仲となった戸田慎太郎も文科甲類に進学した。

有賀は入学早々、日本共産党に入党し⁽²¹⁾、共青の第一高等学校細胞や学内では非公認団体の社研の活動を指導した。その一方で、産業労働調査所に入入りして機関誌『インタナショナル』などの編集を手伝い、年齢はいずれも有賀より下であったが、岡部隆司や内野壮児、長谷川浩らと交遊をもった。この間、東京女子専門学校英文科に在学中の勝乃夫人と知り合い結婚した。しかし1930年2月に卒業試験を終え、共青のオルグとして北海道へ出張したその日に、第一高等学校の共青細

(20) この調査で、『機械工の友』については数号の欠号があるものの、バック・ナンバーをほぼ確認した（創刊号は複写したもので、現物は無い）。この『機械工の友』は、吉武三雄らかつての全協・日本化学労組のコミニストグループが1939年5月、日本共産党の再建をめざして創刊した『機械工之知識』（機械工之知識社）の第2巻7、8号（1939年7、8月）と合わせて、法政大学大原社研に寄贈された。

(21) (11)に同じ。なお、山崎早市氏によれば、有賀は、内野壮児や米原昶らと連絡をとっていたという。

胞や社研に対する弾圧があり、有賀は逮捕を免れたものの、卒業を目前に放校となった。

有賀は放校となったのち、全協と連絡をとりながら、大日本印刷（東京・市ヶ谷）の労働者の組織化にあたった。そして1932年5月、共青のオルグとして再び北海道で活動中に結核を発病し、帰京後、神奈川県藤沢市辻堂の自宅で療養生活をおくった。37年1月ごろ活動を再開し、40年6月まで柴田隆一郎らの出版工クラブの活動を指導した⁽²²⁾。この間、戸田慎太郎の『機械工の友』の創刊に土屋清、山崎早市らと協力し、39年7月に機械工の友社の社長となった。

1945年9月、有賀は敗戦を機に機械工の友社を改組して新しく民主評論社を設立し、同年11月に『民主評論』を創刊した。翌46年1月に日本共産党に復党し、同年4月、民主主義出版同志会から推されて日本出版協会の理事となった。有賀は49年5月、後述する理由で『民主評論』の廃刊と会社の解散を決めた。

この間、有賀は日本共産党に対し、出版・文化政策について種々の提言をなす一方で、病氣中の大竹博吉に頼まれてナウカ社の社長に就任し、また自らも理事であった大月書店や、太陽印刷株式会社など数社の経営に関わった。さらに1949年12月、民主評論社を解散したのち、同月より大月書店の社長として移り、日本共産党が主体となって設立したマルクス・レーニン主義研究所（略称M・L研究所、野坂参三所長）を主宰し、『マルクス・エンゲルス選集』『レーニン著作集』など、マルクス主義に関する古典的文献の出版を企画し、編集・刊行にあたった。1973年5月12日、脳腫瘍により神戸医大病院で死去した。享年68歳であった。

民主評論社の設立

1945年9月、有賀は『民主評論』を発行する母体として、新しく民主評論社を設立した。民主評論社は、株式を公開しない匿名組合の形態で設立され、経営責任を担う5～6名の理事がおかれたといわれるが、これまでのところ理事の名前は不明である。社屋は、東京都神田区神保町2丁目13番地に置かれた。

民主評論社の資本金や設立に伴う費用は、社長である有賀新がいっさいを負担した。大島慶一郎氏によれば、資本金（出資金）は7～8万円くらいであったろうと言われるが、正確にはわからない。設立にあたっては、機械工の友社の時代に蓄えていた金額では賄い切れず、夫人からも援助を仰いだようである。笠原静子氏によれば、有賀自身というよりは夫人の実家が山梨県下の資産家であり、夫人自身も日立製作所の株主で、また戦前・戦時にかけて神田神保町の三省堂前や省電（現在のJR）蒲田駅前など数か所で洋菓子喫茶“ブラジル”を経営していたかなり資産があった。勝乃夫人は、有賀の信念と活動に深く理解を示し、資金面で援助していたという。

改題の経緯

創刊号の表紙の題字下に『『機械工の友』改題』と付されているが、『民主評論』は前述した通り、1938年9月に発行された、徒弟工・養成工向けの技術雑誌『機械工の友』を改題して創刊したもの

⁽²²⁾ 出版工クラブは1937年1月に結成され、1940年8月に解散となった。山崎早市氏によれば、有賀は、解散の時点まで、大日本印刷における印刷工の組織化に努める一方で、柴田隆一郎らの出版工クラブの合法化に腐心していたという。出版工クラブに関する文献として、杉浦正男編『戦時中印刷労働者の闘いの記録出版工クラブ』（自費出版、1964年）がある。

であった。

新聞・出版用紙は戦時中、統制品に指定され、戦後においても用紙の割当て制度が継続された。だが敗戦直後においては、紙パルプ材の輸送難や製紙工場の休業などで戦時以上に洋紙生産が停滞し、創刊・復刊予定の新聞や雑誌に対する用紙割当ては窮迫していた。のち戸田慎太郎に次いで『民主評論』の編集長となった佐伯嶺三氏によれば、伊藤長夫が経営する『人民評論』の場合は単行書用に割当てを受けていた用紙を回し、佐和慶太郎氏が発行する政治評論誌『人民』の場合は、闇のルートで用紙を確保していた。佐伯氏の経歴については後述する。

ところで、政府は当時、雑誌用紙の割当てにあたっては従来の実績を考慮する方針をとっていたといわれる。こうした事情のもとで、新しく『民主評論』を創刊するという形では、用紙割当ての見込みがなく、仮に割当てが認められても、開始時期が先に延ばされる可能性があった。民主評論社としては、早期に用紙を確保するため、休刊中の『機械工の友』を改題する以外方法はなかったのである。

次に、『民主評論』の題字について説明しておこう。『民主評論』は当初予定していた題字ではなかった。正式に決まるまでに二転、三転した経緯があった。

当時、用紙の割当てを受けるためには、日本出版会（のち日本出版協会）に加盟し、さらに政府の用紙割当委員会に申請する必要があった。民主評論社は、1945年9月、日本出版会に対して『機械工の友』の改題を申請したが、改題後の題字は『新論』というものであった。ところが日本出版会にはほぼ同時に、新論社という在京の出版社から同名の雑誌創刊の申請が出された。実際、この『新論』は1946年1月に創刊されている⁽²³⁾。有賀らはこのことに気付き、急きょ当初の題字を変えることにした。

中村良彦氏によれば、民主評論社では、こんどは『新評』という題字で改題の再申請を行う準備を行ったという。ところがその矢先に、青山虎之助が設立した新生社が雑誌『新生』の創刊を準備し、「総合雑誌『新生』、近日創刊」という広告看板が有楽町駅や銀座通りの街頭に立てられ、大々的に宣伝されているのを目にした。有賀らは、『新評』と『新生』では字数も語感も同じであり、紛らわしいということで、これも取り止めにした。結局、種々検討した結果、戸田慎太郎の提案により、戦後における日本の「民主革命」を担うという意味を込めて『民主評論』と命名したとのことである⁽²⁴⁾。

創刊号の発行

1945年11月20日、民主評論社は、編集発行人・有賀新の名義をもって『民主評論』の創刊号を発行した。この1945年中に創刊をみた新興誌は、新生社『新生』（11月）、伊藤書店『人民評論』（同）、時事通信社『太平』（12月）など、7誌に過ぎない⁽²⁵⁾。『民主評論』は『人民評論』と並び、

(23) 福島鏗郎『〔新版〕戦後雑誌発掘 焦土時代の精神』洋泉社、1985年、614頁。

(24) 中村良彦氏からは1993年3月26日、仙台市青葉区下愛子川前72番地の氏の自宅で証言を得た。中村氏は、機械工の友社の時代の1943年から営業部員として勤め、民主評論社の設立と同時に営業部長に就任し、のち専務取締役として有賀の片腕となった。

(25) (3)に同じ。

戦後日本では最初の評論誌となった。なお、題字は、戸田慎太郎が揮毫したものである。『民主評論』はB5判32頁、定価1円20銭で発売された。創刊号の発行部数は、戸田慎太郎の「メモ」によれば、1万部である。

創刊号の編集は、戸田慎太郎が一人で行った。巻頭論文は、戸田の「天皇制廃止の基礎問題に就て」である。山崎早市氏によれば、天皇制廃止の見地に立ちながら、人民戦線の結成を優先させて大衆運動における天皇制打倒のスローガンを退け、かつ「人民主権確立の下に立つ憲法の改正」を主張した戸田のこの論文は、発売と同時に、左翼論壇で一躍脚光を浴び、『民主評論』の名声を不動のものにしたという。

この戸田論文と関連する、世界情勢研究会編「米世論の戦争責任・憲法改正・天皇制に対する見解」の記事は、山崎氏が、同盟通信社で同僚の寺西五郎に頼み、外電として入った記事の中から集め、架空の団体名で発表したものである。寺西は1945年10月、同盟通信社の分割で共同通信社に移籍し初代の政治部長となったが、かつて上司であった松本重治・長島又男らの政論新聞『民報』にも、同様に外電記事を提供していたのである⁽²⁶⁾。

配給監視委員会全国準備会「公平な配給は如何にしたらよいか？」は、戸田慎太郎が執筆したものである。同準備会は、戸田と橋浦時雄が中心となって結成したもので、事務局は民主評論社内であった。橋浦の「町会単位の消費組合結成へ」も、消費組合の民主的組織とその運動を促すために執筆したものである。井上隆夫「日本社会党とは何ぞや」も、戸田がペンネームで書いたものと推定される。創刊号は、橋浦論文と新島繁「青年に訴ふ」の論稿を除き、戸田自身が多くを寄稿し自ら編集したもので、『民主評論』は事実上、戸田慎太郎の個人雑誌的な特徴を帯びる結果となっていた。

2 編集・印刷事情

(1) 編集事情

編集方針

『民主評論』が創刊された時代は、近代日本が持続してきた絶対主義的な天皇制体制が敗戦により大きく動揺し、解体ないし再編成が余儀なくされ、新しい政治体制の構築や国家再建のあり方が鋭く問われた時代であった。

『民主評論』はその創刊号の冒頭に、「K生」(戸田慎太郎)の署名をもって「本誌編輯方針就て 全読者の支持を期待す」を發表している。創刊号に通例の「創刊の辞」や「巻頭言」がなく、編集方針を冒頭に収録したのも異例であろう。

この「本誌編輯方針に就て」は、「第一には、本誌はイデオロギー並に党派的政見に束縛される事なくして、全読者のものでなければならぬ」とし、さらに「この事は本誌編輯の立場が、何らの指導性もなく、又何らの政治性もなくてよい事を意味するであらうか？

⁽²⁶⁾ 拙稿「『民報 東京民報』解題」、法政大学大原社会問題研究所編『民報 東京民報』(復刻版)別巻、1993年13頁。

我々は第二に、少なくとも次の一線だけは明確に劃さねばならぬと思ふ。それは他ならぬ、本誌編輯の立場が、反軍国主義・反封建主義であり、その限りに於ては何らの妥協をも許さず、又当面の目標とする所に於て、凡そ『民主々義』化を旨と云う限りに於ては、凡ての一致を求めなければならぬ」と述べていた。

『民主評論』の編集において注目されるのは、戦後の「民主革命」を担うべくその政治性や指導性を強く志向していたことである。編集部ははっきりと、「日本民主革命の推進力として、又本邦に於ける最高水準の雑誌」⁽²⁷⁾をめざすことをうたい、毎号「民主革命」の現状と課題に関するテーマを企画した。

ここに例をあげると、第2巻1号(1946年1月)は土地問題、第2巻2号(同2月)は労働組合問題、第2巻3号(同3月)は民主統一戦線、第2巻4号(同4月)は天皇制イデオロギー批判、第1巻6号(同6月。本号より巻号表示を整理し、通巻で第1巻6号)は「民主革命」問題、第1巻7号(同7月)は食糧危機の問題など、いずれもその時々々の焦点となったテーマで特集号を組んでいた。

また、佐伯嶺三氏によれば、天皇制と憲法の問題については、特集号と銘打たなくても編集部がこれを重点的に扱い、毎号に関連論文を収録する方針を立てていた。これは戸田慎太郎の方針であったという。例えば、天皇制の問題について例をあげると、創刊号における戸田の巻頭論文については先に紹介したが、戸田は、次の第2巻1号に「天皇制官僚機構 = 執行権力の人民への従属化と『安価』な行政機構再組織に就て」を、第2巻10号に「天皇制はブルジョア化したか？」などを発表している。ほかにも高沖陽造「天皇制と人民戦線」(第2巻2号)、青木猛「米人識者の天皇制是非論」(第2巻3号)などがあり、各号の巻頭言でもこれを論じている。

『民主評論』の編集でもう一つ注目されることは、読者に誌面を開放して広く投稿を呼びかけていたことである(前掲「本誌編輯方針に就て」)。この結果、『民主評論』にはそれぞれの分野の専門家だけでなく、中西功(評論家)、羽仁五郎(歴史家)、永田広志(哲学者)、服部之総(歴史家)、山本正美(湯本正夫・評論家)、高沖陽造(評論家)、風早八十二(日本共産党)、神山茂夫(同)、加藤修治(関東食料民主協議会書記長)ら、学者や文化人、また社会運動団体の幹部も投稿した。

編集スタッフと編集会議

民主評論社は、設立当初は小世帯で、編集部といっても数人しかいなかった。初代の編集長は戸田慎太郎である。1945年12月下旬に佐伯嶺三が、翌3月に大塚某(名不詳)が入社し、これに出版部長の松本三益が加わった。松本は、47年3月に日本共産党の農民部に移るまで民主評論社の編集部員を兼ねていた⁽²⁸⁾。

ここで、戸田慎太郎の経歴を紹介する。戸田は1911(明治44)年3月24日、群馬県北甘楽郡吉田村(現・富岡市)に生まれ、県立富岡中学をへて、28年4月に第一高等学校の文科甲類に入学し

⁽²⁷⁾ 『民主評論』第3巻3号(1947年7月)の編集後記。

⁽²⁸⁾ 松本三益氏は1936年11月、千葉刑務所を出獄したのち大阪に転居し、日本共産党の再建活動に関与していたが、1938年9月、機械工の友社の設立と同時に同社の大阪支局長に就任している。詳しくは(5)に引用の拙稿「雑誌『機械工の友』と『機械工之知識』」(1)25~26、29頁を参照されたい。

た。このとき、有賀新も理科甲類に入学した。戸田は在学中、弁論部や社研に入り、29年11月に日本反帝同盟に加入した。翌30年2月、その反帝同盟の活動で検挙され、放校となった。戸田はその直後に共青に加入し、全協・日本金属労組のオルグとして、岡林辰雄や八幡三郎らと傘下の江東金属の指導にあたった。33年12月、戸田は尋常小学校卒と経歴を偽って機械製造の町工場に就職し、36年11月まで東京・深川や蒲田など中小の工場を転々とした。

この間、戸田慎太郎は、有賀らと産業労働調査所やプロレタリア科学研究所に出入りして、風早八十二、守屋典郎らと交友を結ぶ。また、山田盛太郎の『日本資本主義分析』(1934年2月刊)に刺激を受けて経済学の研究を志し、1936年5月に最初の著書『日本農業論』(1936年)を上梓し、講座派における新進気鋭の経済学者として一躍有名となった。さらに戸田は36年4月、立花敏男、内野壯児が中心となって設立した日本政治経済研究所に、設立と同時に所員として入った。そして立花を助けて機関誌『大衆政治経済』(1936年10月)を発行し、自らも田木稔、高木憲一のペンネームで論文を発表していたが、36年12月5日、いわゆる人民戦線運動に対する最初の弾圧事件となった12・5事件により検挙され、38年3月に釈放となった。

戸田慎太郎は釈放されたのち、合法形態での活動に社会変革の活路を求め、1938年9月、徒弟工・養成工向けの技術雑誌『機械工の友』を創刊した。この『機械工の友』は、戸田と有賀が中心となり、かつての第一高等学校に学んだ коммуニスト・グループで固め、近衛内閣の革新官僚(技術官僚)とも結びついて活動領域をひろげ、さらに岡部隆司・長谷川浩らの“日本共産党再建準備委員会”，すなわち第2次再建指導部の活動の一端を支えた。しかし戸田は41年5月、研究に専念するため退社し、45年8月の敗戦をまって『民主評論』の創刊を準備したことは、本稿の第1章で述べた通りである。

さて、『民主評論』の編集会議は月例で行われ、社長の有賀新や営業部長の中村良彦も出席する慣例となっていた。しかし特集号の企画もテーマの設定も、さらには執筆者の人選も事実上、戸田慎太郎と佐伯嶺三が相談して決めていた。これは、佐伯が編集長となってからも変わらなかったという。なお、編集部員については46年10月、もと機械工の友社の編集部員であった渡部吉克らが復員して加わり、翌47年2月に小柳某(名不詳)も入社し、編集部体制が整った。

これより先1946年3月、戸田は突然、編集長を辞して退職した。退職の理由ははっきりしないが、研究に専念するためであったといわれる。実際、戸田の研究・著作活動は精力的であった。47年4月に『天皇制の経済的基礎分析』(三一書房)、同年10月に『日本資本主義と日本農業の発展』(民主評論社)を上梓したのをはじめ、これより先、『民主評論』のほか、『時論』(大雅堂)、『社会科学』(彰考書院)などにも寄稿していた。

同時に、戸田は民主評論社の退職と前後して自由懇話会の事務局にも入っていた。また民主主義科学者協会の経済部会と農業部会の会員となり、のち経済復興会議の加盟団体となる配給適正化国民委員会の責任者にもなった。なお、社長の有賀は、戸田に対しては退職後も囑託扱いで待遇し、給与も払っていた。戸田自身、退職後も時おり編集会議に出て企画の提案などをしていただようである。

佐伯嶺三の略歴

戸田慎太郎の後任の編集長には、佐伯嶺三が就任した。佐伯は、1947年3月から松本三益の退職

に伴って出版部長を兼ね、49年12月に民主評論社が解散するまで『民主評論』の発行と図書出版の責任を担った。民主評論社における佐伯の存在は大きい。

佐伯嶺三（本名・嶺南＝れいなん。現在は改名して陽介）は、1919（大正8年）年4月4日、東京・巣鴨に生まれた。仰高等小学校をへて、32（昭和7）年4月、官立の東京高等学校（7年制）に入学し、39年3月に卒業した。同年4月、東京帝国大学経済学部に入學した。東京高校時代の37年9月に共青に加入し、岡弘、長井恒夫らと共青の東京高校細胞を組織し、先輩の姉齒三郎（早大）、浅田光輝（慶大）らと活動を共にした。東京帝大在学中の39年6月27日、いわゆる“学連”事件で検挙され、同時に退学処分となった。

このころ、佐伯は唯物論研究会の会員で、『機械工の友』の主幹であった戸田慎太郎と知り合う。1940年9月に執行猶予となり、翌41年4月に再入学を許されたが、復学後も加藤周一、渡辺一夫、高宮晋らと左翼活動を行った。43年9月に繰り上げ卒業となり、そのまま応召となった。そして44年9月、軍隊内の反戦活動により福岡憲兵隊により逮捕され、軍法会議で有罪となった。小倉刑務所で服役ののち、東京・代々木の陸軍刑務所に送致され、敗戦後の45年11月に釈放となった。民主評論社には釈放直後の45年12月初旬、戸田慎太郎の推薦により入社し、同時に日本共産党にも入党した。

自由懇話会との関係

現在なお調査中であるが、『民主評論』は、自由懇話会と何らかの関係をもって出発したようである。自由懇話会とは1945年9月、片山哲、高津正道、原彪らが発起人となり、日本国家の再建や社会運動のあり方を自由に話し合う目的で結成され、左翼知識人の多数が結集した⁽²⁹⁾。有賀新も戸田慎太郎も、この自由懇話会の有力な会員であった。自由懇話会は、1945年11月に機関紙『自懇ニュース』を、翌46年1月に機関誌『自由懇話会』を創刊したが、有賀は前者の編集発行人であったし、戸田は『自由懇話会』の編集委員の一人であったのである。

ところで、自由懇話会の他の会員が、『民主評論』の編集・発行に協力したことを示す資料は現在のところ発見されていない。だが自由懇話会の設立発起人のうち、高津正道は民主評論社の顧問となっていたし、執筆者も『自由懇話会』と『民主評論』を兼ねる例が非常に多いのである。『民主評論』の常連執筆者としては、さしあたり新井格、新島繁（野上巖）、江森盛弥、関根悦郎、森五郎、伊豆公夫、伊藤律、江口渙、大曲直、高沖陽造などがあげられる。彼らは、伊藤律を除き、いずれも自由懇話会の会員であった。

日本共産党との関係

『民主評論』は、日本共産党における革命論争にも深く関与し、論争の展開の舞台となっていた。さらに、編集者同士の個人レベルでの関係であったと思われるが、機関誌『前衛』とも一時期、表に出ない交流があった。まず後者から紹介する。

日本共産党は1946年2月15日、機関誌『前衛』（B5判で旬刊、1947年8月から月刊）を創刊した。『前衛』の主幹は宮本顕治で、初代の編集実務責任者は平木恭三郎、次いで佐伯嶺三の東京高等学校の1年先輩で、共青でも活動を共にした姉齒三郎がこれを担った。佐伯氏によれば、姉齒は、

(29) 自由懇話会については、片山哲『回顧と展望』（読売新聞社、1969年）が詳しい。

党内の派閥関係やその他の事情で『前衛』に掲載できなくなった論文を『民主評論』に回し、これを有賀と戸田の了解を得て掲載していたという。

『前衛』の編集部から回されてきた最初の論文は、『民主評論』の第2巻3号(1946年3月)のうち、塚田大願の「労働組合運動と民主戦線」と志村道太郎の「農業会的供米対策の批判と農村民主戦線」の論文である。この二つの論文は、『前衛』への掲載が決まっていたが直前になってボツになり、姉齒が、「何も問題になる箇所はないのだが」と言いながら持参したという。編集部では、自由懇話会の会員であった小堀甚二に急きょ「民主々義人民戦線の任務と戦列」のタイトルで執筆を依頼し、塚田らの論文と合わせて、「民主統一戦線」の特集号として発行した。山川均らの民主人民連盟が結成されたのは、この第2巻3号が発売された10日後の1946年3月10日のことであり、きわめてタイムリーな企画となった。

また、第2巻6号(1946年5月)の論文のうち、細川嘉六の「選挙後の民主戦線 民主主義革命の新段階に寄す」と神山茂夫の「民主戦線戦術の把握の為に 若き革命的精神に寄す」の論文も、姉齒が、「そちらで載せてくれ」と言って持ち込んできたものであった。ほかにも姉齒を通じて『前衛』編集部から持ち込まれた原稿は、相当数に及び、日本共産党が1947年12月、党外の雑誌での戦略戦術に関する論争を禁止するまで続いた。

佐伯嶺三と姉齒三郎は月1回、定期的に会っていた。戸田慎太郎の旧蔵資料の中にも、例えば1946年4月に『前衛』の編集会議に出席したことを示すメモがある。夫人の木内マサ氏によれば、戸田はある時期まで『前衛』の編集会議に出席していたという。『民主評論』と『前衛』との間で、機関あるいは個人レベルでどのような関係があったのかは、もうひとつ詳しい証言は得られなかったが、論文の掲載等について何らかの協議をなし、相互補完的な分担の関係が存在したことは事実のようである。

さて、前述の日本共産党における革命論争に関しては、『民主評論』の編集部はむしろ意識的に、日本革命をめぐる戦略・戦術に参加するように努めた。

戦後における革命論争の端緒となったのは、戸田慎太郎が『民主評論』の創刊号に発表した、前掲の「天皇制廃止の基礎問題に就て」と題する論文であった。この論文は、徳田球一と志賀義雄が1945年10月10日の出獄の際に発表した「人民に訴ふ」と題する声明を題材にしていたが、天皇制の打倒を最初から人民戦線の運動の綱領に掲げる日本共産党の幹部の路線をセクト的戦術として批判したものであった。戸田は、この「人民に訴ふ」の論文を赤旗(セッキ)編集局の藤原春雄から事前に入手し、検討を試みていた。この戸田慎太郎の論文に対して、高沖陽造から「天皇制と人民戦線 戸田氏の所論を駁す」と題する反駁の論文の寄稿があり、編集部では急きょ予定論文を次号に回して、これを第2巻2号(1946年2月)に掲載した。さらに編集部では論争を深めるため、間髪を入れずに伊豆公夫(赤羽壽)と高沖陽造の二人に寄稿を求め、「天皇主義イデオロギー批判」と題する小特集を組んだのであった。

戦後における第一期の革命論争のテーマは、天皇制が変質したかどうかに関するものであった。この論争の展開は、1、基本的に変わっておらず、絶対主義的な性格をもつ(戸田慎太郎、豊田鉄ら)、2、立憲君主制に変化、ないしブルジョア化した(湯本正夫=山本正美、新庄千光=中西功)、3、立憲君主制への転化の過程にある(風早八十二ら)、の三つの見解をめぐってなされたといわ

れる⁽³⁰⁾。

この天皇制の変質の有無に関する論争も、日本共産党の『前衛』ではなく、『民主評論』の編集部が主導して企画され、誌上において大々的になされていた。編集部が企画した、これら革命論争に関する論稿や、論争に参加した上記の寄稿者の論稿については、『民主評論』の各号の目次を参照して頂きたい。

これら第一期の革命論争については、結局、日本共産党が1947年12月、第6回大会において「(党員は)今後戦略戦術の問題であるとかその他党の基本的な政策に重要な関係のある問題は党外の雑誌では一切論じない、党内で論じる」(山辺健太郎の統制委員会報告)ことを決めたことにより、『民主評論』を通じての論争の展開は、形の上では収束をみたのであった。

このように、『民主評論』の編集部は、日本共産党における革命の戦略・戦術をめぐる論争に深く関与していた。これは、戸田慎太郎や佐伯嶺三個人というよりは、むしろ「最高の理論誌」をめざす編集部としての方針であり、社長の有賀新の基本的な見解でもあった。有賀は、「開かれた自由な論争は党を一段と成長発展させる」と理解していたという。佐伯氏によれば、『民主評論』の誌上で革命論争が展開されていた時期、日本共産党の政治局の幹部が再三、社を訪れ、企画の中止などを求めたが、有賀はそのつど「党はもっと大人になりなさい」と諭していたとのことである。

編集部のこうした方針は、日本共産党が、日本革命に関する論争を禁止した1947年12月以降も、基本的に変わらなかった。革命論争はその後、東欧諸国における人民民主主義革命の成功を題材に、こんどは人民民主主義論争として展開された。すなわちこの論争も、人民民主主義革命を社会主義革命とみるか、ブルジョア民主主義革命とみるか、両者の結合とみるか、という問題把握でなされていたのであり、日本革命の性格規定を視野に入れての論争となっていたのである。佐伯氏らの編集部は、この人民民主主義論争でも、例えば「人民民主主義の諸問題」(第4巻2号、1948年2月)、「人民民主主義の理論的究明」(第5巻2号、1949年2月)などの特集号を企画し、『民主評論』が再び革命論争の主要な舞台となっていた。

さらに1948年に入って、日本共産党では日本帝国主義の性格や天皇制国家に関する、いわゆる志賀・神山論争が『アカハタ』や『前衛』を通じて展開された。『民主評論』の編集部は、この志賀・神山論争にも積極的な参加を試みていた。しかし、こうしたかなり執拗ともいえる日本共産党における革命論争への関与が、『民主評論』の廃刊に深く関わる結果を招いたのであった。この点については後述する。

(つづく)

(よしだ・けんじ 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)

(30) 詳しくは、上田耕一郎『戦後革命論争史(上)』(大月書店、1956年)を参照されたい。